



# STAR'S REPORT

2021年12月期 報告書

スター精密株式会社

証券コード：7718

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2021年12月期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

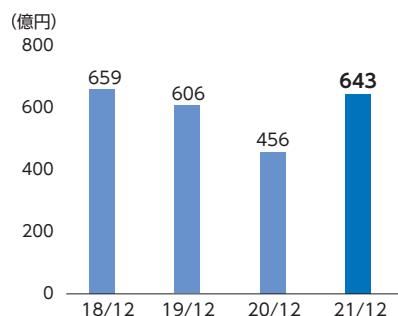
2022年3月

代表取締役社長 佐藤 衛



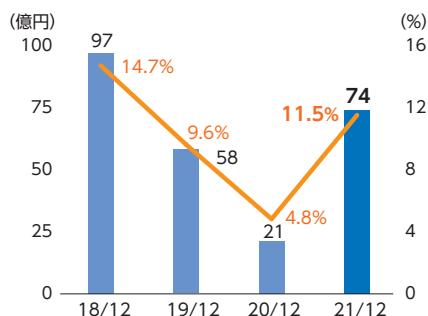
## 連結業績ハイライト

### 売上高



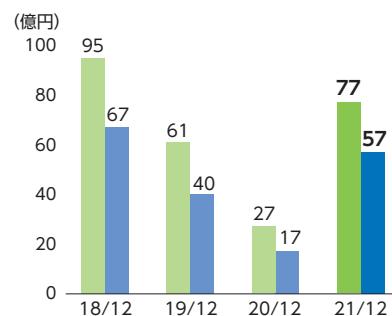
### 営業利益／営業利益率

■ 営業利益 — 営業利益率



### 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



(注) 2018年12月期は決算期変更のため、当社および国内連結子会社は10カ月間・海外連結子会社は12カ月間の変則決算となっております。

## > 当期の業績について

当連結会計年度における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか新たな変異株の発生や、半導体をはじめとする部材供給の逼迫や物流の遅延などがありました。各国でのワクチン接種の浸透や経済政策が功を奏したことなどにより全般に景気は回復傾向にありました。アジアにおいては中国の景気は総じて堅調に推移し、米国や欧州においても感染症再拡大の影響が懸念されたものの着実に景気の回復が進みました。また、わが国においても一部で弱さがみられたものの景気の回復は続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、主力の工作機械の需要は世界経済の回復に伴い国内、海外ともに急激に増加し、小型プリンターの需要も米国市場を中心に好調に推移しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、主に工作機械の販売が大幅に増加したことから643億6千万円(前期比40.9%増)となりました。利益につきましては、売上

の大幅な増加などにより営業利益は74億1千5百万円(同241.3%増)、経常利益は77億9千5百万円(同181.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は57億4千万円(同231.5%増)となりました。

## > 事業の概況

特機事業では、部材供給の逼迫や物流の遅延による影響を受けるなか、米国市場は市況の回復に伴いmPOSやフードデリバリー向けの販売が好調に推移したことなどにより売上は大きく増加しました。欧州市場は大口案件を中心に販売は好調に推移し、また、国内市場はmPOS向けの需要が好調に推移したことから売上は大幅に増加しました。

工作機械事業では、米国市場では物流の遅延による影響を受けたものの、経済全体の回復から幅広い業種で好調に推移し、売上は大幅に増加しました。欧州市場では自動車関連を中心に販売は回復し、売上は大きく増加しました。アジア市場では中国における通信関連の好調な販売を維持した

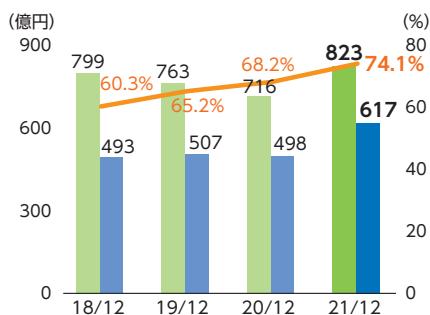
1株当たり当期純利益／ROE(自己資本当期純利益率)

■ 1株当たり当期純利益 — ROE(自己資本当期純利益率)



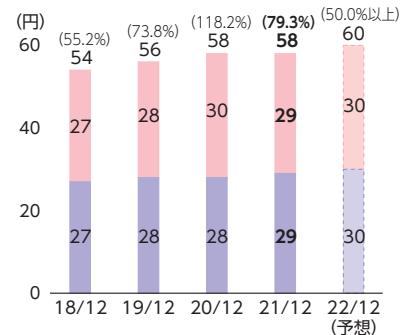
総資産／純資産／自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 — 自己資本比率



株主還元

■ 1株当たり期末配当 ■ 1株当たり中間配当  
( )内数値は総還元性向



ことに加え、自動車関連や医療関連などで販売は回復し、売上は大幅に増加しました。国内市場では主力の自動車関連などで販売は好調となり、売上は大きく増加しました。



## > 次期の業績見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルスの新たな変異株が発生するなど引き続き感染症の終息が見通せないなか、急激な需要の回復に伴う半導体を中心とした部材供給の逼迫や資源価格の高騰、さらには各地域で発生している物流の混乱などもあり先行き不透明な状況が見込まれます。一方で、感染症ワクチンの普及や各国における景気対策や財政政策などに加えてコロナ禍で停滞した消費の回復もあり、全体としては景気の回復基調が続くものと想定しております。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、国内、海外ともに引き続き旺盛な設備投資需要が続くことが見込まれることから売上は増加する見込みです。特機事業では、モバイル端末の普及に伴うmPOS向けの需要やコロナ禍で市場が成長したフードデリバリー向けの需要が各地域で引き続き高水準で見込まれるものの、半導体を中心とした部材供給の逼迫の影響を強く受けることから売上は減少する見込みです。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高は691億円(前期比7.4%増)、営業利益は88億円(同18.7%増)、経常利益は89億円(同14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は64億円(同11.5%増)としております。

## > 中期経営計画について

このたび当社グループは、社会と共に持続的に発展する企業を目指し、社員が自律的に判断し行動するための指針として、企業理念、パーパス(存在意義)、経営方針、行動指針の見直しを行うと同時に、2030年の目指す姿を設定しました。

2030年の目指す姿の実現に向けて、それまでの9年間で「変革の土台作り」、「変革の推進」、「目指す姿の実現」の3つに区分し、その第1次として2022年12月期から2024年12月期までの3年間を対象とする第1次中期経営計画を策定しました。取り組むべき課題は以下のとおりです。

特機事業においては、拡大を続けるmPOSおよびフードデリバリー市場を主戦場とし、プリンターおよび周辺機器のさらなる拡販を図ると同時に、ソフトウェア技術により一層磨きをかけることで顧客に新たな価値を継続的に提供し、店舗運営におけるトータルソリューションプロバイダーとなることを目指します。

工作機械事業においては、旺盛な設備需要に応えるべく、タイ、中国における生産体制の強化を進めると同時に、菊川工場を“人を育て、技術を育て、社会と共に発展するサステナブル工場”と位置付け、大規模リニューアルを進めてまいります。あわせて、ハードウェア技術のさらなる深掘りとソフトウェア技術の導入を推進し、自動盤のトップメーカーとしての地位をより強固なものとすることを目指します。

新規事業への取り組みとしては、M&Aを軸とし、製造DX(デジタルトランスフォーメーション)、店舗DX、物流DXの3領域における探索に注力し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

グループ全体としては、経営基盤の強化、社員が能力を最大限に発揮することができる人事制度の構築、および独自技

術を継続的に創出する研究開発体制の構築を推進すると同時に、サステナビリティ方針に基づくマテリアリティへの取り組みを積極的に進めてまいります。

中期経営計画詳細につきましては5～6ページをご参照ください

## > コーポレートガバナンスおよび株主還元について

当社の取締役会の構成は社内取締役3名、社外取締役4名とすでに社外取締役が過半数を占める構成となっております。さらに取締役および執行役員の名・報酬に関する手続きの透明性と客観性を高めコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の名・報酬委員会を設置しております。

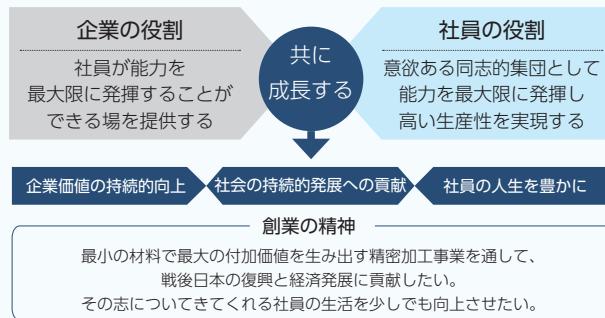
株主の皆様に対する利益還元については経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準に連結株主資本配当率(DOE)を勘案しながら実施していくことを基本方針としてきました。この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき29円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の29円と合わせて年間58円となりました。

今後の株主還元方針につきましては、このたび策定した中期経営計画において安定配当として1株につき年間60円以上を基本に自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を目標とし実施することといたしました。この方針に基づき次期の配当につきましては、当期から2円増配の年間60円(中間、期末ともに30円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ▶ 企業理念

企業は永遠に発展させるもの  
従業員の生活はたゆまず向上するもの



## ▶ パーパス (存在意義)

世界に挑戦する  
「偉大な中小企業」として  
社会の持続的発展に貢献する

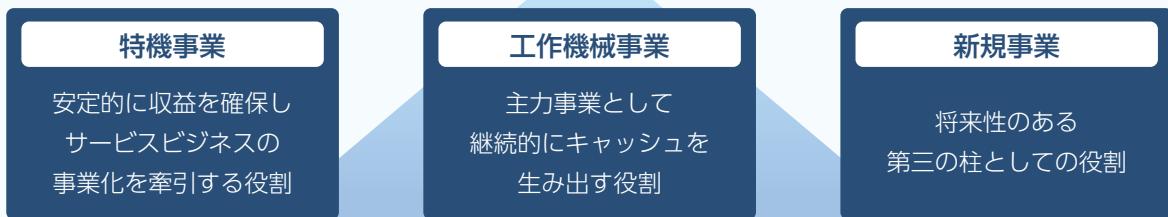
スター精密は、意欲ある同志的集団として、新しい価値を世の中に提供し、企業価値を高め続けるとともに、同じ志を持った社員がその能力を最大限に発揮できる場を提供することで社員の人生を豊かなものにし、同時に集団として大企業にも負けない高い生産性を実現することによって、日本の中小企業の一先駆けのような存在でありたい、世界に挑戦する偉大な中小企業、グレートスモールカンパニーとして、社会の持続的発展に貢献していきたいと考えます。

## ▶ 経営方針

- 1 いたずらに規模を追わず、**資本効率と労働生産性**を最重要評価指標とする。
- 2 環境の変化に合わせて**新たな価値を継続的に生み出す機能**を有する。
- 3 個々の事業においては常に世界市場を見据え、**グローバルニッチ**を戦略の柱とする。
- 4 **社員がその能力を最大限に発揮することができる環境構築のための投資**、および**独自技術を追求するための投資**は、長期的視野に立ち、事業環境に関わらず継続する。
- 5 事業を通じて社会と共に**永遠に発展する企業**を目指す。

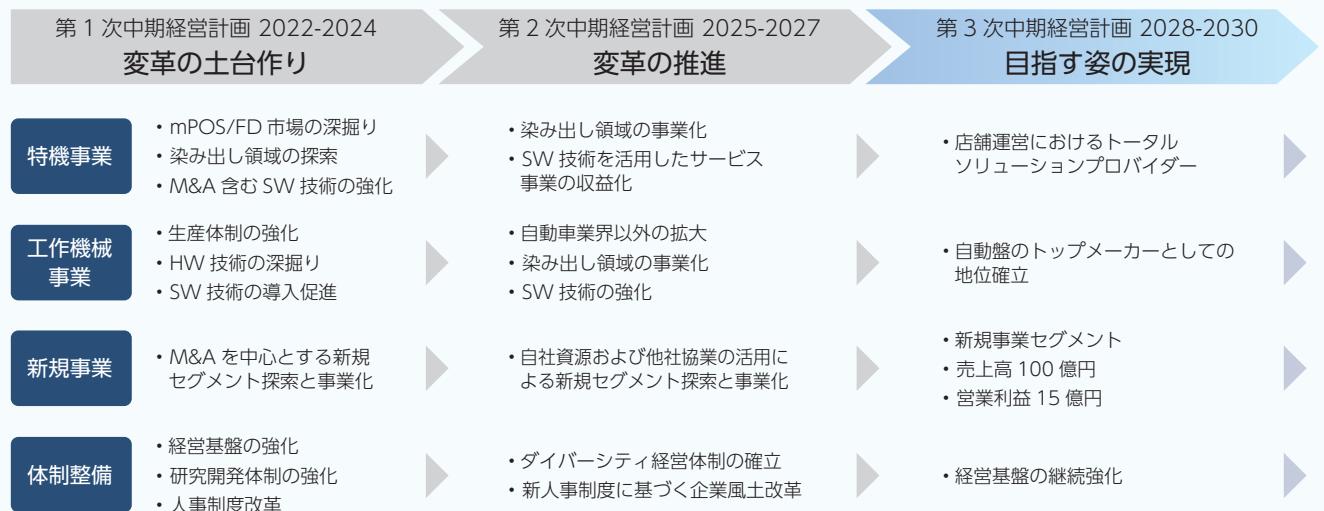
## ▶ 2030年の目指す姿

理念に基づく経営基盤、人事制度、研究開発力に支えられた  
三事業体制により、売上高 1,000 億円、営業利益 200 億円を目指す



- 多様性を有し、個々人が行動指針の模範たる特性を備えた経営体制
- 性別、年齢、人種を問わず、すべての社員が能力を最大限に発揮できる環境構築
- 独自技術を継続的に創出する研究開発力

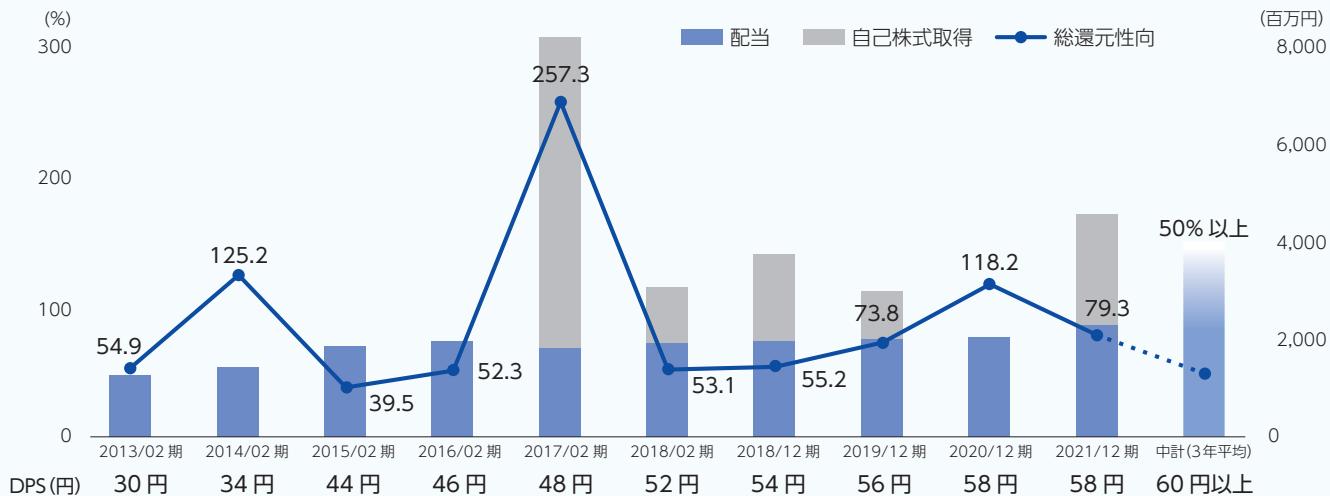
## ▶ 目指す姿へのロードマップ



\*FD: Food Delivery, HW: Hardware, SW: Software

## ▶ 株主還元方針

安定配当として1株当たり年間60円以上を基本に  
自己株式の取得を含めた連結総還元性向50%以上を目標とする



## ▶ サステナビリティ方針

### ■ サステナビリティ基本方針

スター精密グループは、「企業と社員が共に成長し、社会に貢献する」という基本的な考えのもと、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します

- ・中長期的な目指す姿を掲げ、独自技術から生まれる新たな価値を社会に提供します
- ・培ってきたグローバルネットワークを活用し、世界共通の社会的課題の解決に取り組みます
- ・すべてのステークホルダーとの対話と連携を通じ、公正かつ透明性の高い経営を実現します

### ■ マテリアリティへの取り組み

	マテリアリティ	目標	SDGs
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出削減による気候変動への対応</li> <li>・環境配慮型製品の創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガスの排出量削減</li> <li>・TCFD等の枠組みによる開示の推進</li> <li>・独自技術を活用した新規事業・製品の創出</li> </ul>	 
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な人材の育成と活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の目標管理職層比率の設定と進捗管理、キャリア教育・支援</li> <li>・グローバル人材育成のための教育研修体系の拡充と維持向上</li> </ul>	 
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーポレート・ガバナンスの深化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「コーポレートガバナンス・コード」への対応を通じて、より一層公正かつ透明性の高いガバナンス体制を構築</li> </ul>	

売上高構成比

24.2%

## 特機事業



売上高

15,569 百万円

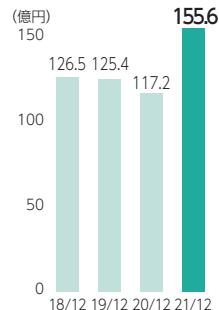
営業利益

2,282 百万円

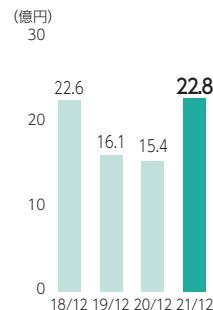
### ▶ 当期のポイント

- 米国市場は、市況の回復に伴い mPOS やフードデリバリー向けの販売が好調で、売上は大幅に増加
- 欧州市場は、大口案件を中心に販売が好調で、売上は大幅に増加
- 国内市場は、mPOS 向けの需要が好調に推移し、売上は大幅に増加

売上高



営業利益



売上高構成比

75.8%

## 工作機械事業



売上高

48,790 百万円

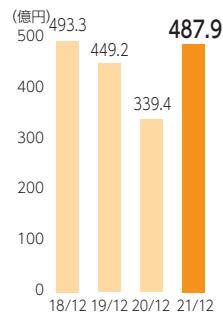
営業利益

6,857 百万円

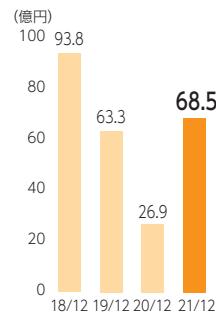
### ▶ 当期のポイント

- 米国市場は、経済全体の回復から幅広い業種で好調に推移し、売上は大幅に増加
- 欧州市場は、自動車関連を中心に回復し、売上は大幅に増加
- アジア市場は、中国における通信関連が好調を維持したことに加え、自動車関連や医療関連などが回復し、売上は大幅に増加
- 国内市場は、主力の自動車関連などが好調で、売上は大幅に増加

売上高



営業利益



前連結会計年度において当社の精密部品事業部を廃止したことに伴い事業セグメントの区分を見直し、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「特機事業」、「工作機械事業」および「精密部品事業」の3つから、「特機事業」および「工作機械事業」の2つの区分に変更しております。これに伴い2020年12月期より「精密部品事業」に含まれていた金額を「工作機械事業」に含めて記載しております。

NEWS&TOPICS

## POS関連製品、新たなラインアップを発表

全世界で累計250万台を売り上げ、当社プリンターでトップセールスを誇るTSP100シリーズの最新モデルとして「TSP100IV」を2022年4月より海外市場向けに販売を開始いたします（国内販売時期は未定）。USBとLANのデュアルインターフェイスを搭載した3インチ（80mm用紙幅）サーマルプリンターで、これまでの製品とは一線を画すポリゴン（多角形）デザインを採用。美しくコンパクトでありつつ、新たにクラウド通信機能を搭載しています。

また、すでに有線通信仕様のmC-Print®シリーズをご利用中のお客さまでも容易に有線LANから無線LANへの切り替えを可能にする製品として「Wireless LAN Unit」を新たに発売しました。本製品は、配線工事が困難な店舗や複雑な配線にお困りの店舗でも無線でのネットワーク接続が可能となり、プリンター設置の自由度を高めつつ見た目もスタイリッシュなレイアウトを実現できます。また無線通信で障害となる電子レンジから発生する電波の干渉にも強く、キッチンでも安心してご利用いただけます。

これら新製品の投入によりお客さまの利便性向上に一層貢献し、POS分野でのさらなるシェア拡大を図ります。



TSP100IV



Wireless LAN Unit

NEWS&TOPICS

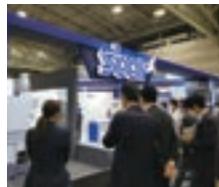
## 「メカトロテックジャパン2021」に出展、新製品に注目集まる

2021年10月、スイス型自動旋盤の小径部品加工用モデルとして新たに「SL-7」および「SL-10」を発売しました。

本機種は最大加工径がそれぞれφ7mm、φ10mmで、情報通信機器、自動車、医療分野などの小径部品加工を主要ターゲットとし、小径部品の複雑形状化や多様化する加工ニーズに応えるため複合加工能力を強化しています。

10月20日～23日の3日間、ポートメッセ名古屋で開催された「メカトロテックジャパン2021」では、既存機種の「SB-16Ⅲ」や、5月発売の「SR-32Ⅲ」とともに「SL-10」を展示しました。各機種それぞれの特性を生かした実演稼働が多くのお客さまからご好評を得て、当社ブースは連日盛況となりました。

今後も工作機械市場でのシェア拡大のため、さらなるラインアップ拡充を図ります。

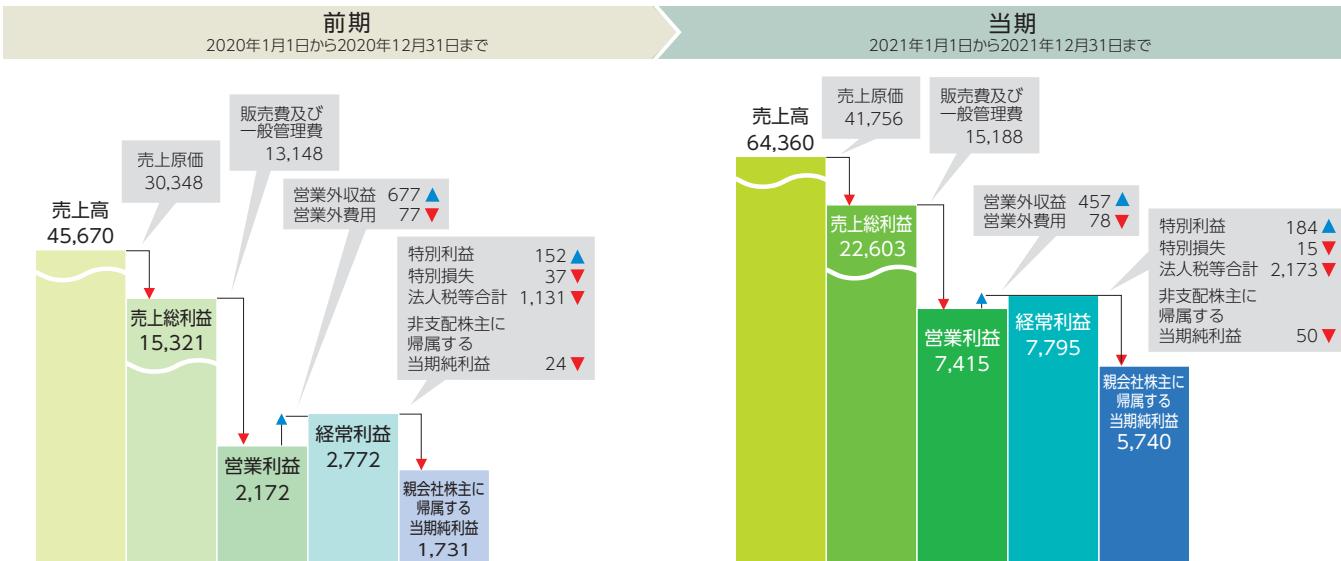


メカトロテックジャパン2021

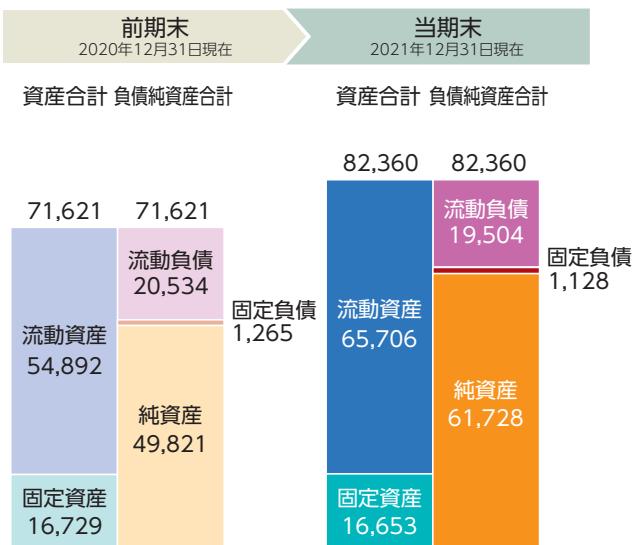


SL-10

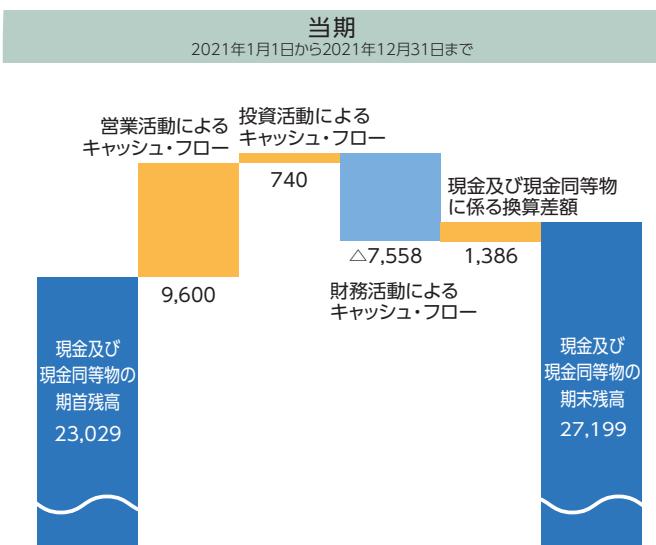
▶ 連結損益計算書の概要 単位:百万円



▶ 連結貸借対照表の概要 単位:百万円



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 単位:百万円



▶ 会社概要

設立 1950年7月6日  
 資本金 127億2千1百万円  
 従業員数 432名

(注)契約社員等の当期の年間平均雇用人員43名を除いております。

営業品目 1.特機(小型プリンター)  
 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械)

▶ 役員 (2022年3月24日現在)

代表取締役会長	佐藤 肇	上席執行役員	佐藤 誠悟
代表取締役社長	佐藤 衛	執行役員	寺尾 和芳
常務取締役	笹井 康直	執行役員	増田 文雄
社外取締役	岩崎 清悟	執行役員	花田 昌武
社外取締役 常勤監査等委員	西川 勢一		
社外取締役 監査等委員	杉本 基		
社外取締役 監査等委員	宮田 逸江		

▶ 大株主 (上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,807	15.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,381	8.7
株式会社静岡銀行	1,582	4.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	822	2.1
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	763	2.0
鈴木 通	618	1.6
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	593	1.5
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティアー 505234	574	1.5
JPモルガン証券株式会社	567	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	532	1.4

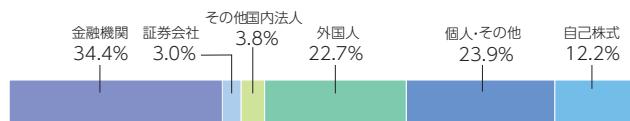
(注1)当社は、自己株式 5,367千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
 (注2)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶ 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	44,091,334株
株主数	10,727名

(注)自己株式の消却に伴い、発行済株式総数は前期末に比べ1,000,000株減少しております。

▶ 所有者別分布状況



▶ グローバルネットワーク

国内拠点

事業所

- 本社部門・特機事業部  
本社
- 特機事業部  
品質技術センター
- 機械事業部  
菊川工場  
ソリューションセンター  
東京営業所  
大阪営業所  
名古屋営業所  
諏訪営業所
- スター精密グループ  
東京オフィス

国内子会社

- スターマーケティングジャパン(株)
- スターメタル(株)
- (株)マイクロ札幌

海外拠点

欧州

- ・スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD(英国)
- ・スターマイクロニクス・AG(スイス)
- ・スターマイクロニクス GB・LTD(英国)
- ・スターマイクロニクス・GmbH(ドイツ)
- ・スターマシンツール フランス・SAS(フランス)

北米

- ・スターマイクロニクス アメリカ・INC(米国)
- ・スター CNC マシンツール Corp.(米国)
- ・スターアメリカホールディング・INC(米国)

アジア

- ・スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTD(タイ)
- ・天星精密有限公司(香港)
- ・上海星昂機械有限公司(中国)
- ・スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD(タイ)
- ・斯大精密(大連)有限公司(中国)
- ・スターマイクロニクス マニュファクチャリング(タイランド)Co., LTD(タイ)

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) 《郵送先》〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) 《郵送先》〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL( <a href="https://www.star-m.jp">https://www.star-m.jp</a> )
単元株式数	100株

## ホームページリニューアルのご案内

このたび当社公式ホームページをリニューアルしました。会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなど最新情報を、より見やすく、より使いやすいデザインとしましたので、ぜひご覧ください。



<https://www.star-m.jp>



## 株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> <li>住所・氏名等のご変更</li> <li>単元未満株式の買取および買増請求</li> <li>配当金の受領方法のご変更</li> </ul>	<b>口座をお持ちの証券会社</b>	<b>特別口座の口座管理機関</b> <b>東京証券代行株式会社</b> <b>《連絡先》</b> 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) ※三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。 <b>《郵送先》</b> 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
<ul style="list-style-type: none"> <li>未受領の配当金に関するお問合せ</li> <li>郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼</li> <li>株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	<b>すべての株主様</b>	
	<b>株主名簿管理人</b> <b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b> 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。 <b>《連絡先》</b> 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711(通話料無料) <b>《郵送先》</b> 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	

## スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10  
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。

